



株式会社リそなホールディングス

<http://www.resona-gr.co.jp/>



りそな | oday

第8期 りそなグループ 中間報告書(平成20年4月1日～平成20年9月30日) ▲

この報告書は、環境に配慮した用紙を使用しています。



植 林 紙

パルプの原料となる輸入木材はすべて、計画的な「植林～育成～伐採～植林」のサイクルが定着している、持続可能な植林木を使用しています。



エコバルブ

ECO-PULP 環境への負荷を低減するため、塩素を用いない ECF漂白を採用したパルプを使用しています。

証券コード 8308

株式会社 **リそなホールディングス**

りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、お客さまの信頼に応えます。変革に挑戦します。透明な経営に努めます。地域社会とともに発展します。

「りそな」に込めた私たちの思い

「りそな」は、ラテン語で「共鳴する、響きわたる」という意味を持ちます。お客さまの声に耳を傾け、共鳴し、響き合いながら、お客さまとの間に揺るぎない絆を築いていこうという思いを込めました。



RESONA

シンボルマーク

ふたつのRは(りそな(Resona))と、(地域(Regional))の共鳴を、全体を囲む正円は「安心感」「信頼感」を表現しています。

グループカラー

グリーンは「やさしさ」「透明」等を、オレンジは「親しみやすさ」「暖かさ」等を象徴しています。

りそなWAY

(りそなグループ行動宣言)

お客さまと「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、誠実で心のこもったサービスを提供します。お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。常に感謝の気持ちで接します。

株主と「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行ない、企業価値の向上に努めます。健全な利益の適正な還元を目指します。何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。広く社会のルールを遵守します。良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。

りそなブランド宣言

『りそなブランド宣言』は、みなさまへの「約束」です。



Vision

私たち「りそな」が目指すもの

りそなグループは、ヒューマンコミュニケーションを大切にし、お客さまひとりひとりの“満足を超える感動”を創造する金融サービスグループを目指します。

Promise

そのために実行すること

私たちは、お客さまの期待と信頼にお応えするために、自ら気付き、考え、行動します。きめ細やかなリレーションシップと最適なソリューション、そしてスピード感あるサービスで、お客さまの夢の実現に貢献します。

Slogan

【ビジョン】【プロミス】の思いを込めた「りそな」のスローガン

新しいクオリティへ、新しいスピードで。『りそな』

HUMAN COMMUNICATION

りそなグループ環境方針

2008年4月、りそなグループにおける環境への取組姿勢を示した「グループ環境方針」を制定しました。りそなグループでは、この方針に基づき、地球環境に配慮した具体的な取組みを、一つひとつ実行していきます。

1 環境関連法規等の遵守

環境保全に関する法規制および私たちが同意するその他の要求事項を遵守します。

2 本業を通じた環境保全

環境に配慮した商品・サービスの開発・提供などを通じて環境保全活動を支援します。

3 オフィスにおける環境負荷低減

省資源・省エネルギー活動により、環境負荷の低減に努めます。

4 環境コミュニケーション

環境に関する情報を社内外に積極的に発信し、環境教育や啓発活動を推進します。

5 グループ内啓発と全員参加

本方針を全役職員に周知徹底し、役職員一人ひとりが環境保全に配慮して行動します。

6 環境方針の公開

本方針は、内外に公表します。

ごあいさつ	4
経営計画	5
トピックス	12
業績ハイライト	16
財務健全性の向上に向けた取組み	18
4行の概況 中間連結決算の概況	20
財務諸表(連結)	22
財務諸表(単体)	24
ネットワーク 株式の状況	26
株券電子化実施に伴うお知らせ	28
会社概要 株式事務のご案内	30

ごあいさつ

株式会社 **りそなホールディングス**
取締役兼代表執行役会長

細谷 英二



皆さまには、平素よりりそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。ここに、「りそなToday」（第8期りそなグループ中間報告書）をお届けします。

当中間期におきましては、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が世界的に広がり、その影響が実体経済にも波及する中で世界経済の下振れリスクが急速に高まるなど、金融機関を取り巻く経営環境は期初の想定を越えて大変厳しいものとなりました。日本経済も後退懸念が増しており、日本国内でも株価の急落、不動産市況の低迷、また海外景気の減速に伴う外需の減少や急速な円高進行で、これまでの成長を牽引してきた輸出セクターにも悪影響が及ぶなど、お取引先の業績や財務への影響を含め、銀行業務を巡るビジネス環境は急激に変化しております。

当中間期には、こうした厳しい環境変化を反映し、特に不動産や建設セクターのお取引先の一部で業績や信用の悪化が顕在化するケースがありましたので、将来のダウンサイドリスクへの対応も含め償却・引当の対応を行いました。その結果、与信費用が大きく増加し、連結中間純利益は、期初にお示しておりました予想を約42%下回る863億円となりました。

なお、りそなグループは、米国サブプライムローン関連の証券化商品への直接投資は一切ございません。また、平成15年度下期に実施した「財務改革」において政策投資株式の保有残高をピーク時の三分の一まで圧縮しておりましたので、昨今の株価急落に伴う期間損益やバランスシートへの影響は限定的となっております。

本年11月、「真のリテールバンクの確立」に挑戦することをお示しする新しい健全化計画を公表いたしました。この新しい計画では、従来から取り組んできた様々な改革を徹底するとともに、お客さま本位の発想でこれまでの注力ビジネスを再整理する「事業領域の選択と集中」と、差別化戦略を更に進化させた「りそなスタイルの確立」という2つの取組みを柱にした計画です。また、この計画の中で、信託機能の更なる活用を目的として、来年4月を目処にりそな銀行とりそな信託銀行を合併させるという方針もお示ししております。

『りそな』の目指すリテールバンクの姿とは、個人・法人を問わず、地域に根付いたきめ細かなリレーションを構築し、お客さま本位のビジネスを行う金融サービス企業です。個人のお客さまには、人生の様々な場面で活用いただける最適な商品・サービスをご提供することにより、豊かな生活設計をサポートしてまいります。また、法人のお客さまには、事業の様々な場面で経営課題の解決に向けた最適な提案をすることにより、事業の成長をサポートしてまいります。

りそなグループは、こうした取組みにより他の追随を許さない「真のリテールバンクの確立」を目指してまいります。何卒、今後とも皆さま方の一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

経営計画

新健全化計画

更なる「事業領域の選択と集中」と「りそなスタイルの確立」に挑み、“真のリテールバンクの確立”を目指します。

りそなグループは、再生、飛躍、持続的成長を目指した一連の計画に次いで、「真のリテールバンクの確立」を目指して、平成24年3月末までを計画期間とする新たな「経営の健全化のための計画」を策定しました。

新健全化計画の概要

更なる「事業領域の選択と集中」と「りそなスタイルの確立」が柱です。

当グループはこれまで、様々な経営改革に取り組み、着実に成果をあげてまいりました。それを踏まえ、本計画では、従来からの差別化戦略を徹底するとともに、更なる「事業領域の選択と集中」と「りそなスタイルの確立」を柱に、「真

のリテールバンクの確立」に向けて、更に挑戦を続けます。

真のリテールバンクの確立

きめ細かなリレーションを構築し、お客さま本位のビジネスを行います。

『りそな』が目ざす真のリテールバンクの姿は、個人・法人を問わず、地域に根付いたきめ細かなリレーションを構築し、お客さま本位のビジネスを行う金融サービス企業です。個人のお客さまには、人生の様々な場面でご利用いただける最適な商品・サービスを提供し、豊かな生活設計をサポートしてまいります。また、法人のお客さまには、事業の様々な場面で経営課題の解決に向けた最適な提案を行い、事業の

■平成20年3月期までのりそな改革の成果

		15/3月期	20/3月期
健全性	不良債権比率	11.19%(15/9末)	2.19%
	政策投資株式残高	13,166億円	3,875億円
効率性	OHR [※]	59.7%	51.7%
	従業員数 [※]	19,307人	14,675人
収益性	税引前当期利益	▲5,173億円	3,021億円
	実勢業務純益 ROA [※]	0.72%	0.85%
	住宅ローン残高	8.4兆円	11.5兆円
	投資商品残高	0.79兆円	4.00兆円
	不動産部門収益	60億円	157億円

■新健全化計画の目標値

		21/3月期	24/3月期
傘下銀行合算			
実勢業務純益*		3,150億円	3,830億円
税引前当期利益		2,730億円	3,380億円
収益性	税引前当期利益 RORA*	1.25%	1.45%
効率性	OHR*	53.94%	49.60%
健全性	不良債権比率	2.52%	2.2%程度

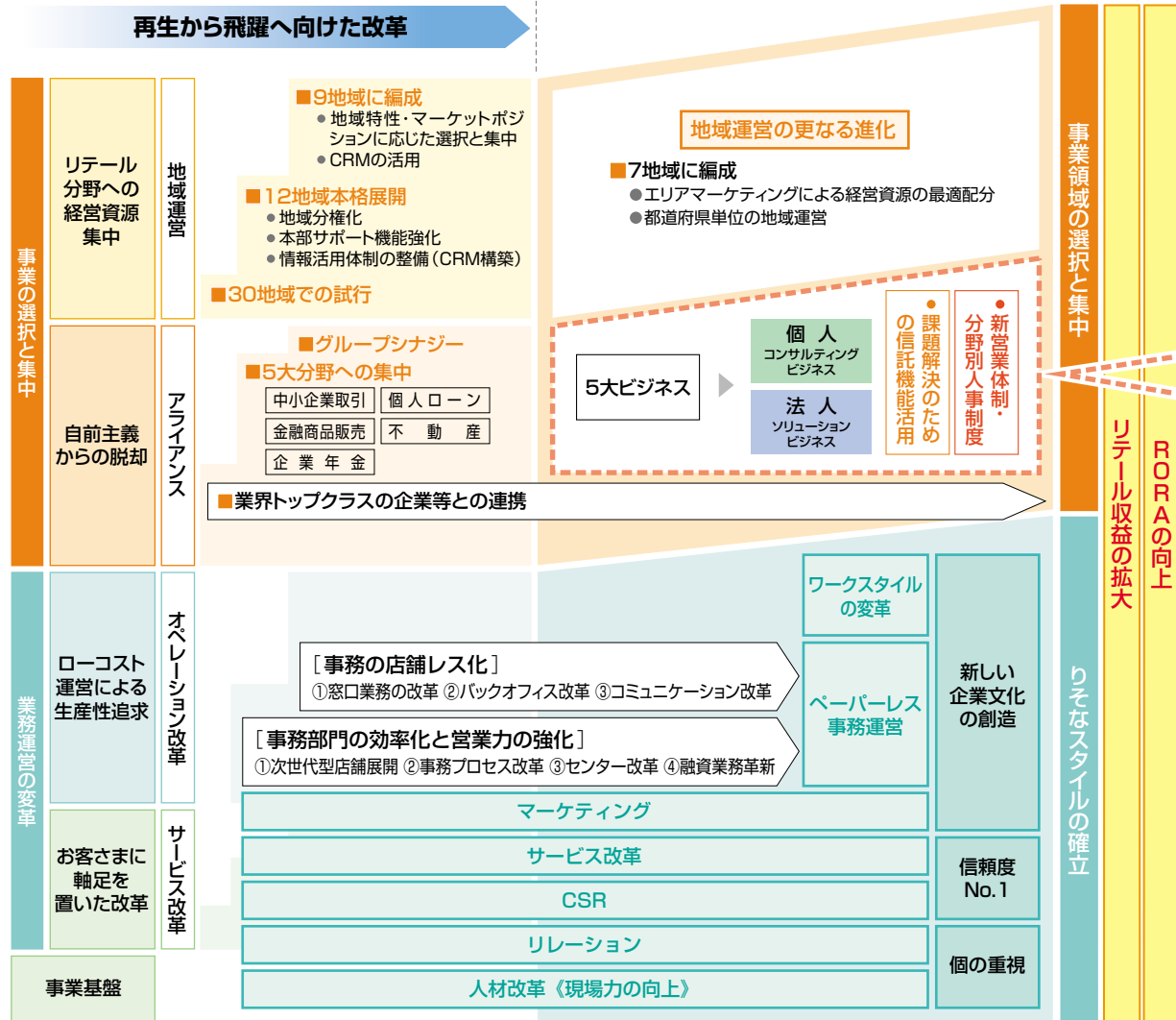
※OHR … 経費／信託勘定償却前業務粗利益

※従業員数 … 事務職員、庶務職員合算。在職出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

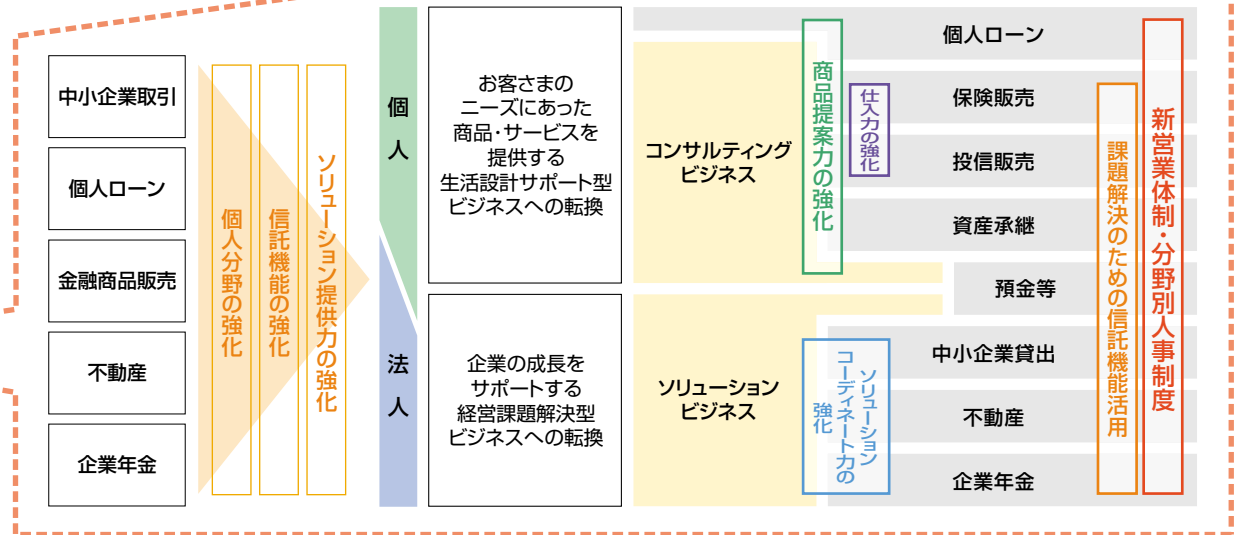
※実勢業務純益 … 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益

※税引前当期利益RORA … (税引前当期利益)／{(リスクアセットの期首残高＋同期末残高)／2}

■ りそなの経営戦略全体像



■ 重点ビジネスの再整理



更なる成長をサポートしてまいります。

こうした取組みにより、金融サービス企業として他の追随を許さない、リテールバンクのフロントランナーとしての地位を確立し、「リテール収益の拡大」と「RORA (Return on Risk weighted Asset) の向上」を目標としてまいります。

事業領域の選択と集中

重点ビジネスと重点地域に経営資源を集中します。

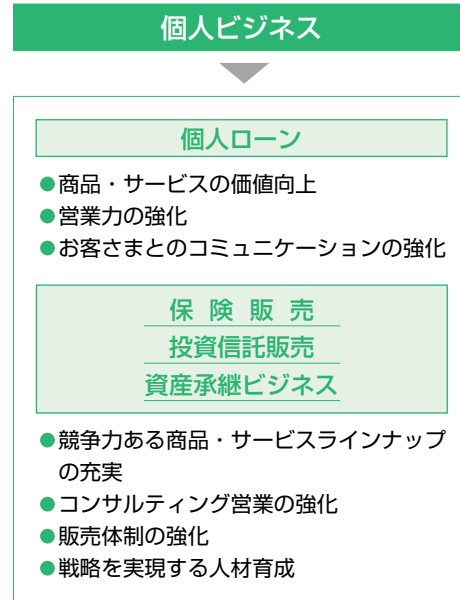
当グループは、『りそな』の強みを発揮できる事業分野・地域に経営資源を集中的に配分してまいります。

■ 重点ビジネス

『りそな』の強みである5大ビジネス（「中小企業取引」「個人ローン」「金融商品販売」「不動産」「企業年金」）を、「個人分野の強化」「信託機能の強化」「ソリューション提供力の強化」を切り口に、マーケットインの発想で事業領域として再整理し、今まで以上にお客さま本位のビジネスが展開できるよう努めてまいります。

■ 重点地域

当グループは、引き続き大阪・埼玉・東京を重点地域としております。平成20年4月に新設した金融マーケティング研究所の調査・分析機能を活用したきめ細かなエリアマーケティングをベースに、従来以上に地域やビジネスの特性に応じた経営資源の最適配分を実施してまいります。

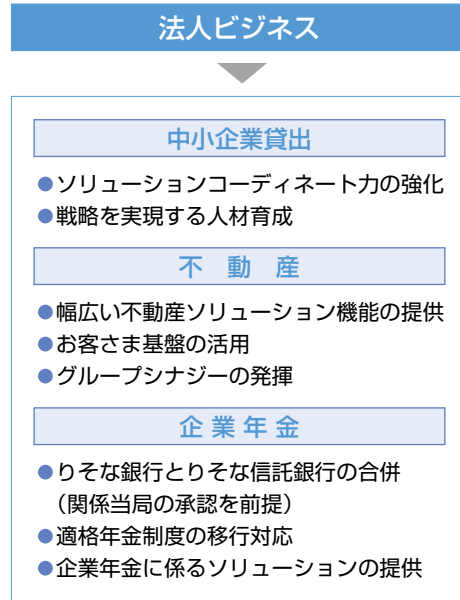


■個人ビジネス

「お客さまへの付加価値の提供」を行動の起点としたお客さま本位のビジネスにこだわり、CRMの活用などにより集積されたお客さま情報に基づく営業推進やマーケティングの強化に努めてまいります。それにより、個人ローン・資産運用・資産承継等のコンサルティングや提案を的確にさせていただき、お客さまの豊かな生活設計をサポートすることで生涯に亘りお取引していただくことを目指してまいります。

■法人ビジネス

セグメント毎の担当制と支援機能の充実や、質を重視した営業活動により、お客さま 1 社 1 社とのリレーションを大切に、お客さまの抱える経営課題に最適な解決策（中小企業貸出・不動産・企業年金等）をご提供できる経営課題解決型のビジネスを展開してまいります。



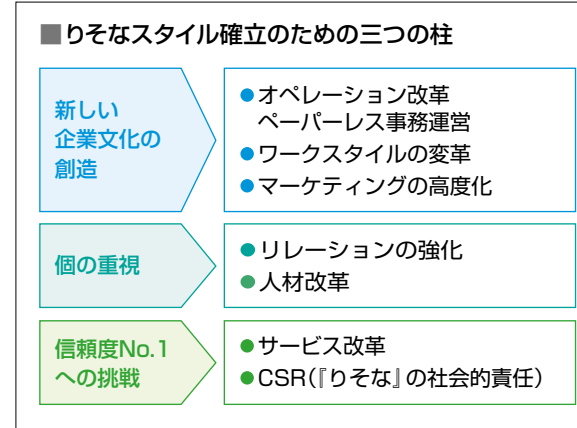
りそなスタイルの確立

「新しい企業文化の創造」「個の重視」「信頼度No.1への挑戦」に取り組みます。

当グループは、ローコスト運営による生産性追求、お客さまに軸足を置いた業務運営の変革、および差別化戦略を支えるサービス改革などを更に深化させ、「新しい企業文化の創造」「個の重視」「信頼度No.1への挑戦」に取り組み、定着を図ることにより「りそなスタイル」を確立し、リテールバンクのフロントランナーを目指してまいります。

■新しい企業文化の創造

更なる生産性の向上・リスク管理の高度化・競争力の向上に向け、ペーパーレス事務運営・ワークスタイルの変革・マ



ーケティングの強化に取り組んでまいります。

■個の重視

今まで地域運営等、様々な差別化戦略を進めてまいりましたが、今後もお客さま一人ひとり、従業員一人ひとりを大切に、リレーションの強化や人材改革に取り組んでまいります。

■信頼度No.1への挑戦

“金融サービス企業の基本は「信頼」である”との信念のもと、「サービス改革」や「CSR」への強化に取り組んでいます。これからもお客さまから「永く取引をしたい銀行」と認めていただける、信頼度No.1企業を目指してまいります。

グループ会社の運営方針

りそな銀行とりそな信託銀行を合併、企業価値の最大化を目指します。

当グループは、りそなホールディングスによるガバナンスのもと、各子会社・関連会社が特長を活かしつつグループに貢献することにより、グループ企業価値の最大化を目指してまい

ります。各傘下銀行等の基本的な運営方針は以下の通りです。

【りそな銀行】

全国の10地域等（7地域・3営業本部）での地域運営や次世代型店舗の拡充等に取り組み、業績の向上に努めております。今後は、個人のお客さまの豊かな生活設計をサポートするコンサルティング営業、法人のお客さまの事業の成長をサポートする経営課題解決型ビジネスを展開してまいります。

【埼玉りそな銀行】

地域密着型の運営体制のもと、県内トップバンクとして順調に業績を伸ばしております。今後も引き続き、地元根ざした地域金融機関として、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指してまいります。

【近畿大阪銀行】

大阪地域で存在感のある「都市型リテールバンク」として、りそな銀行とは異なる営業体制を構築し、業績の向上に努めております。今後も、大阪最大規模の営業基盤を持つ地方銀行として、地域のお客さまに貢献してまいります。

【りそな信託銀行】

企業年金に強みを持つ機能特化型の銀行として、グループ商業銀行との連携強化に取り組み、安定した業績を継続しています。今後も、資産運用・資産管理の専門性の高度化を図りつつ、資産運用機能の多角的な活用に取り組んでまいります。

なお、経営課題解決型ビジネスへの転換を加速させるべく、関係当局の承認を前提として、りそな信託銀行とりそな銀行とを本計画期間中に合併させる方針です。商業銀行の持つ豊富なお客さま基盤と信託銀行の高い専門性を有機的に結合させ、信頼と信託をベースとしたお客さまとのリレーションを軸に、信託機能を活用したソリューションをご提供してまいります。

【関連会社等】

内部統制の強化に努めるとともに、各傘下銀行と緊密に連携し、グループの企業価値の向上を実現いたします。

公的資金返済の状況と今後の資本政策について

公的資金返済に向けた基本方針

りそなグループは、平成18年5月23日に以下を内容とする「公的資金返済に向けた基本方針について」を公表しております。

- ①返済原資を可能な限り早期に確保すること
- ②適切な自己資本比率を維持すること
- ③普通株式の希薄化を可能な限り回避すること

公的資金早期返済に向けた取組み

平成20年度上期におきましては、利益剰余金が530億円増加したことにより、平成20年9月末現在、総額で16,689億円の返済原資を確保しております。

また、平成20年6月には、第一生命保険相互会社による買受けを目的として預金保険機構が公的資金普通株式の一部を売却することで、144億円（注入額ベース、時価総額500億円）が返済されました。この結果、平成20年9月末

■公的資金早期返済に向けた資本政策

平成18年 5月23日	「公的資金返済に向けた基本方針」を公表
平成18年 6月28日	第5期定時株主総会にて新規優先株式（第4種～9種）授権枠の承認
平成18年 8月31日	第4種優先株式（630億円）の発行
平成18年11月 2日	公的資金劣後ローンの一部返済（200億円）
平成19年 1月26日	公的資金優先株式（5,327億円）の買受け及び消却
平成19年 3月30日	公的資金普通株式の市場売却にかかる申出
平成19年 6月 5日	第9種優先株式（3,500億円）の発行
平成19年 6月13日	公的資金劣後ローンの一部返済（350億円）
平成19年 8月28日	第5種優先株式（1,000億円）の発行
平成20年 6月19日	公的資金普通株式の一部返済（144億円）

現在の公的資金残高は以下のとおりとなっております。

■公的資金残高一覧表（注入額残高）

	金額 15年9月末 (1)	金額 20年9月末 (2)	返済額 (2)－(1)
公的資金合計	31,280	23,231	▲8,048
優先株式	25,315	19,988	▲5,327
早期健全化法	8,680	3,352	▲5,327
乙種	4,080	1,633	▲2,446
丙種	600	600	—
戊種	3,000	119	▲2,880
己種	1,000	1,000	—
預金保険法	16,635	16,635	—
第1種	5,500	5,500	—
第2種	5,635	5,635	—
第3種	5,500	5,500	—
劣後ローン	3,000	450	▲2,550
金融安定化法	2,000	—	▲2,000
早期健全化法	1,000	450	▲550
普通株式	2,964	2,792	▲171

公的資金の具体的な返済について

1 残存する公的資金優先株式 注入額残高 19,988億円

利益剰余金および市場で発行する優先株式（その他資本剰余金）を原資として取得することを基本方針としております。

利益剰余金（グループ合算）の積上げと優先株式（第5種、第9種）の資金により、平成20年9月末現在で、公的資金優先株式の残存額（注入額ベース）の約83%に相当する16,689億円の返済原資を確保することができました。

2 残存する公的資金劣後ローン 注入額残高 450億円

コール期日の平成21年3月末までの全額返済を基本方針

としております。

3 残存する公的資金普通株式 注入額残高 2,792億円

市場環境を見極めつつ、売出し、売出し以外の方法による返済について、できるだけ早期に実現するよう、関係当局との協議を進めてまいります。

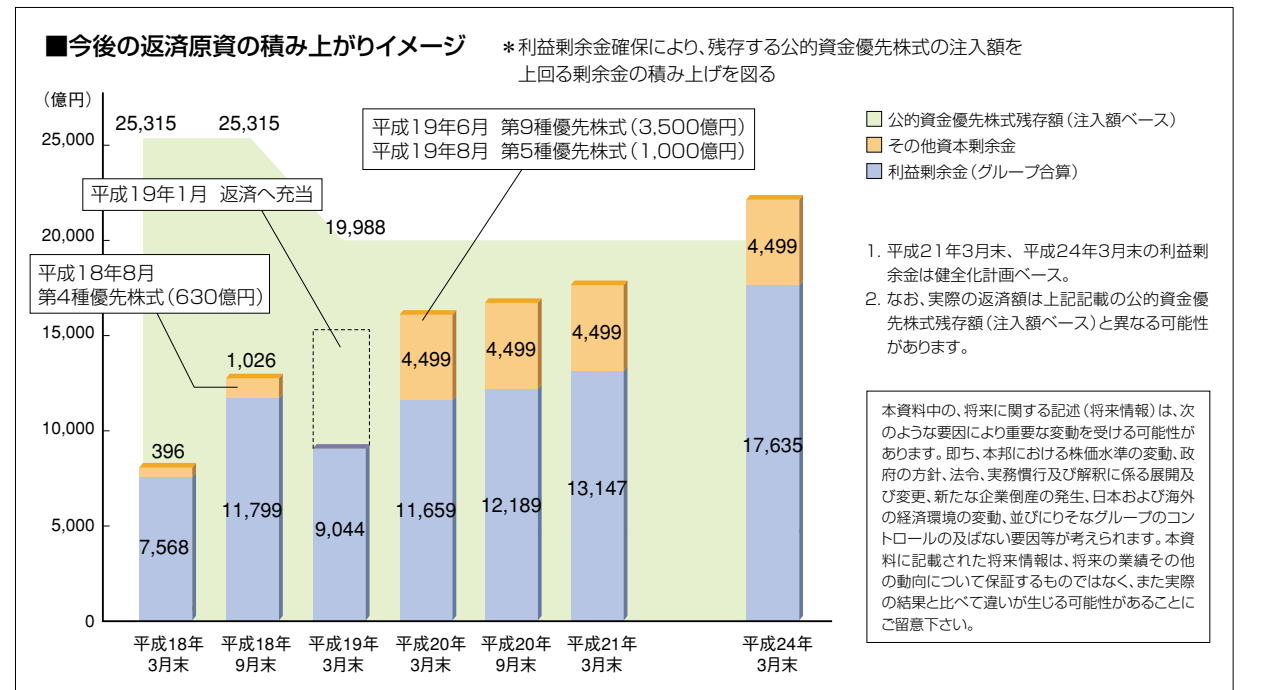
早期健全化法優先株式に係る 潜在株式への対応

一斉転換期限のある早期健全化法優先株式については、関係当局の承認を前提に、それぞれ一斉転換期限までの返済を

目ざしておりますが、当該優先株式の潜在株式への対応として当社普通株式の市場での取得も検討しており、平成20年9月8日には取得する株式の総数660,000株、株式の取得価額の総額1,100億円を上限として当社普通株式を自己株式として取得することを決議しております。

また、早期健全化法優先株式について一斉転換により普通株式が交付される場合には、希薄化を回避することを目的として普通株式を取得することも検討いたします。

なお、公的資金を返済する場合、または当社普通株式を市場にて取得する場合、返済または取得後においても、グループ連結自己資本比率9%以上、Tier I 比率（連結）5%以上を目標として、適切な自己資本比率を維持してまいります。



Topics

りそなグループでは「真のリテールバンクの確立」を目指して様々な改革に取り組んでおります。具体的事例をご紹介します。

環境問題への意識を高めたい。 お客さま向けに環境テーマの セミナー&映画試写会を開催。

平成20年8月、環境関連分野へ投資する投資信託の運用セミナーと併せて、東京・大阪・埼玉で、環境映画「KIZUKI」の試写会を実施しました。お金の使い方はもちろんのこと、日々の暮らしの中でもお客さまに環境配慮を意識してもらいたいとの思いで実施したこの試写会。武蔵野大学環境学科の皆さまにも協力していただき、環境問題への様々な取り組みを紹介するパネルの展示なども同時に行いました。



子ども向け金融経済教育に 積極的に取り組んでいます。



りそなグループでは、地域・社会貢献活動の一環として、子ども向け金融経済教育「りそなキッズマネーアカデミー」を全国で積極的に開催しています。平成20年夏は、全国169箇所で開催し、約2,600人のお子さまに参加していただきました。今年は、支店での開催以外に、地域の公民館や集会所・大学の教室で開催したり、子ども向けイベントに参加し、その中の1コマとしてお金の教室を開催しました。また、食育と金融経済を組み合わせた授業を協力企業と一緒にしたり、中学生向けの授業を行った支店もあり、地域主体の多様性に富んだ方法により新たな広がりが生まれました。



りそなグループは、 女性に支持される銀行NO.1を目指し、 様々な取り組みを実施しています。

りそなグループでは、女性の視点で商品開発、サービス提供を企画・展開する『りそな「私のチカラ」プロジェクト』を立ち上げ、女性のニーズに応え、女性の夢の実現を応援する様々な商品・サービスを提供しています。また、社内においても、女性が長く働くことができる企業を目指し、ライフスタイルにあわせて、正社員・パートタイマーといった勤務形態を自由に選択できる制度の導入など、様々な制度改革を実施してきました。現在、女性が活躍する企業、女性が働きやすい企業として評価を頂いており、平成20年度は埼玉りそな銀行が埼玉労働局、近畿大阪銀行が大阪労働局から、均等・両立推進企業として表彰されました。



みんなでeco!に取り組もう。 全国各地で、環境問題に積極的に 取り組んでいます。



りそなグループでは、平成20年4月にグループ環境方針を制定。各地域で様々な取り組みを実施しています。近畿大阪銀行では、平成20年10月、本社ビルを対象に環境マネジメント



に関する国際認証規格「ISO14001」を取得。マイ箸・マイ水筒運動の全社展開や大阪みどりのトラスト協会と連携して、環境募金箱の全店設置なども行いました。りそな銀行大阪本社ビルでは、入り口にミストサウナを設置し、ヒートアイランド対策を実施。

その他、店舗の壁面緑化、支店ロビーでの環境パネル展開催、環境ボランティア活動への参加など、各地域で自主的に環境保護を意識した様々な活動を行っています。

金融業界で初！ 環境省が推進する エコ・アクション・ポイント事業に 参加しました。

りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行では、平成20年10月から環境省が推進するエコ・アクションポイント事業に参加しています。これは環境保護に貢献する商品・サービスを利用した方にポイントを発行し、そのポイントが様々な商品と交換できる仕組みで、銀行業界ではりそなグループが初の参加企業となりました。りそなグループでは、通帳を発行しない口座「TIMO」を対象商品として登録。お客さまに紙の削減を通じた環境保護への取り組みを呼びかけています。



セミナーのお知らせ

In東京・大阪

個人投資家向けセミナー実施予定！

（東京）「東証IRフェスタ2009」参加

（大阪）りそなホールディングス主催

日時：平成21年3月6日(金)7日(土)予定
場所：東京ドームシティ プリズムホール

日時：平成21年3月18日(水)予定
場所：りそな本店ビル

りそなグループでは、経済環境、投資環境が変化する現在、改めてりそなの姿勢や目指す姿を投資家の皆さまにお話するセミナーを実施する予定です。詳細は平成21年1月以降、りそなホールディングスのHPで順次掲載予定です。ぜひ、ご参加下さい！

「さらに使いやすく」「さらに安心に」 インターネットバンキングを 全面リニューアルしました。

りそな銀行、埼玉りそな銀行および近畿大阪銀行は、平成20年10月、インターネットバンキングを全面リニューアルいたしました。

今回のリニューアルにあたっては、「お客様に《さらに使いやすく、安心して》インターネットバンキングをご利用いただきたい」という思いを込め、お客さまから頂戴していたご要望を取り入れたほか、新しい機能の導入やセキュリティ対策の強化を行いました。

でも、これで終わりではありません。むしろ、はじまり。セキュリティに関する分野も日進月歩です。

りそなグループでは、今後もお客さまに「便利に、安心して」インターネットバンキングをご利用いただけるよう、更なる向上に努めてまいります。

リニューアルの主な内容

通帳のように、入出金の明細毎に残高を表示

入出金明細のご照会可能期間が3ヶ月から13ヶ月に拡大

フィッシング、不正利用対策などのセキュリティを強化

※サービス一覧やセキュリティ強化策の詳細は、各社ホームページをご覧ください。

なお、キャッシュカードをお持ちのお客さまは、各社のホームページよりお申込がいただけますのでご利用ください。

個人ローンビジネスの チャンネルをさらに強化しました。

りそなグループでは、住宅ローンに強い金融グループとして、これまでのビジネスモデルを基盤に、商品・サービスの価値向上・営業力の強化・コミュニケーションの強化に取り組んでおります。

その一環として平成20年9月に「錦糸町住宅ローンセンター」を、10月には「川崎住宅ローンセンター」を新設しました。両センターともポテンシャルの高いエリアに立地しており、住宅関連事業者との一層の連携強化に取り組み、お客さま本位のビジネスを展開してまいります。

また、消費性ローンビジネスでは、「自分計画」「クイックカードローン」の両商品において、平成20年7月よりモバイルサイトからの申込受付を開始しました。

今後ともリモートチャンネルの拡充により、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

簡易型遺産整理業務 『相続手続安心パック』の 取扱いを開始しました。

高齢社会を迎える中、りそな銀行では従来から遺言信託（遺言書作成のお手伝い、保管・執行業務）や遺産整理業務（金融資産・不動産等の相続手続代行業務）といっ

た信託併営行ならではの商品を通じて、お客さまの財産のスムーズな承継をサポートし、多くのりそなファンの期待に応えてまいりました。

そのような中、平成20年10月から簡易型遺産整理業務『相続手続安心パック』の取扱いを開始しました。本商品は対象案件とご提供するサービスを限定することで、手数料の低廉・定額化を実現しました。

これにより、今まで以上に幅広いお客さまに遺産整理業務のサービスをご利用いただくことが可能となりました。



産学連携協力を通じて、 地域社会の発展に取り組んでいます。

埼玉りそな銀行では、平成20年6月に埼玉工業大学と「産学連携協力に関する覚書」を締結しました。同大学が持つ先端技術、応用技術といった分野での幅広い研究成果やノウハウを当社のネットワークを通じて地域社会へ還元することにより、地域

経済・社会の発展に寄与していきたいと考えています。

埼玉りそな銀行は、平成15年の開業以来、これまでに埼玉県内の計7大学と協定を締結しています。それぞれの大学の特色を活かした連携により、企業へのご紹介等、着実に成果を挙げています。また埼玉大学では、同大学との包括協定に基づき、平成20年4月に寄附講義を開設、将来の地域経済を担う人材の育成にも取り組んでいます。



事業承継に関心の高い 企業経営者および後継者の 皆さまのご支援に努めています。

埼玉りそな銀行では、企業経営者と後継者の方々が、共に事業承継について考えていただく場として、「事業承継セミナー」や、「新進経営者の会」を開催しています。

「新進経営者の会」では、埼玉県内経済・産業の将来を担う新進経営者の皆さまの、地域・業種業態を超えた幅広いネットワークの形成や、企業経営に関する情報収集をお手伝いするため、初めて県内全地域合同で開催しました。

埼玉りそな銀行は、引き続き埼玉県に根ざした地域金融機関として、円滑な事業承

継のお手伝いをはじめとして、お客さまの経営上の課題解決に向けた様々なソリューションをご提供することで、地域経済の継続的な発展に貢献したいと考えています。



地域に役立つ人材を育成するため、 『近畿大阪フィナンシャルアカデミー』を 設立しました。

近畿大阪銀行では、お客さまのニーズを徹底的にお伺いし、情報リレーション部へ情報を集約することで、オーダーメイドのご提案を行う情報リレーション活動を展開しています。

平成20年10月には、情報リレーション活動をより進化させるため、お客さまの金融知識の高まりによるニーズの高度化や価値観の多様化にお応えできる営業担当者『近畿大阪版プライベートバンカー』を育成する社員教育機関として、『近畿大阪フ



ィナンシャルアカデミー』を設立しました。本支店の営業の担い手すべてを対象に、少人数制で実践型の人材開発プログラムによって、ゆとり層・企業オーナー・個人事業主へのソリューション力を育成し、お客さまの様々なニーズにお応えします。

マーサーMPAアワードを受賞！

りそな信託銀行が資産運用している企業年金向けファンドが、平成20年6月に『第6回マーサーMPA（Japan）アワード』において、国内株式小型部門で表彰されました。

同賞は、世界的なコンサルタント会社であるマーサー社が創設した賞で、優れたパフォーマンスを達成した運用機関のファンドに贈られるものです。

資産運用機関としてのりそな信託銀行はこれからも良いプロダクトをお客さまに提供できるように取り組んでまいります。



※マーサーMPA（Japan）アワードの評価基準は、平成20年3月までの3年間の通算リターンで、マーサーの国内小型株式として登録され、アワードの資格を持つ同一カテゴリーのファンドの中で上位3社に入ることが条件です。

1 収益の状況

連結中間純利益は863億円となりました。

■連結粗利益・営業経費・営業経費率

平成20年9月期の連結粗利益は、市況の悪化を受けて投資信託の販売や不動産関連ビジネスが不調だったことから、役務取引等利益が減少しましたが、債券関係損益の改善等により、前年同期とほぼ同水準の3,748億円となりました。

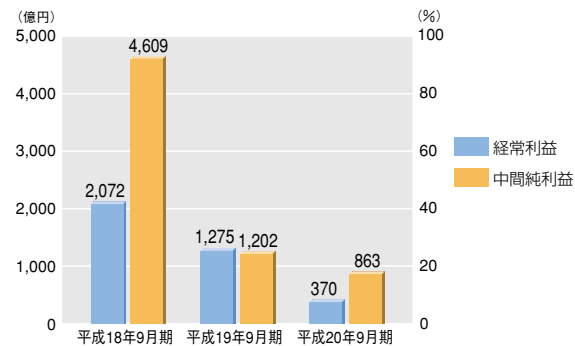
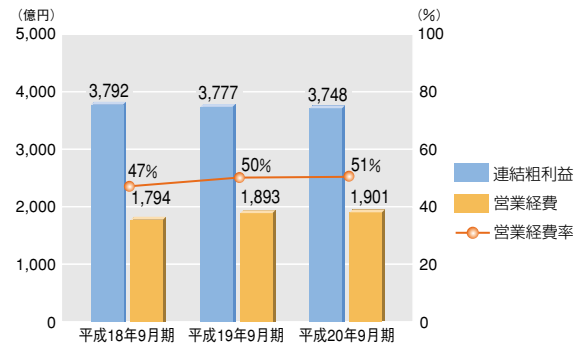
営業経費については、前年同期とほぼ同水準の1,901億円となりました。また、営業経費率は、当社が目線としている50%程度の水準で、引き続きコントロールされております。

■連結中間経常利益・中間純利益

連結中間経常利益は、一部業種、大口先を中心に償却・引当費用が増加したこと等により前年同期比904億円減少し、370億円となりました。また、連結中間純利益は、東京本社ビルの売却益の計上などにより、863億円となりました。

●連結損益計算書(りそなホールディングス) (単位: 億円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	前年同期比
連結粗利益(a)	3,792	3,777	3,748	△ 28
資金利益	2,791	2,765	2,745	△ 20
信託報酬	196	204	188	△ 16
役務取引等利益	760	782	643	△ 138
特定取引利益	88	130	△ 45	△ 175
その他業務利益	△ 45	△ 105	216	322
営業経費(b)	1,794	1,893	1,901	7
<小計> (a)-(b)	1,997	1,883	1,847	△ 36
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 6	△ 154	4	159
臨時収支	68	△ 762	△ 1,472	△ 709
うち株式関係損益	359	△ 90	△ 50	39
うち不良債権処理額(△)	470	711	1,462	750
経常利益	2,072	1,275	370	△ 904
特別損益	140	251	1,125	874
うち与信費用戻入	160	277	131	△ 145
法人税等調整額他(△)	△ 2,397	324	631	307
中間純利益	4,609	1,202	863	△ 338
連結与信関連費用	304	281	1,334	1,052



連結粗利益

「連結粗利益」とは、貸出金、有価証券、預金などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務取扱いに対する報酬を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益等を示す「その他業務利益」の5つの収支を合計したもので、りそなグループの基本的な業務からの収益を示しています。

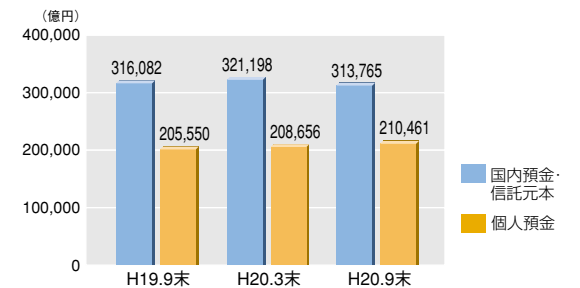
2 預金・貸出金等の状況

個人預金は安定した増加トレンドを維持しております。

■預金・信託元本(傘下銀行合算)

預金・信託元本は平成20年3月末から7,433億円減少し、期末残高は31兆3,765億円となりました。

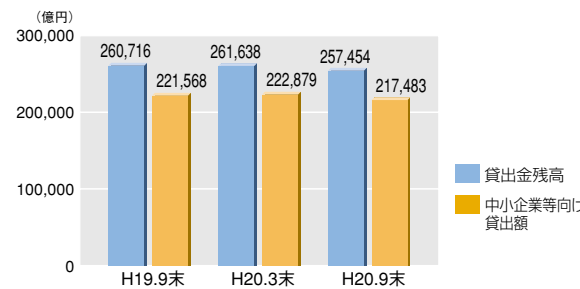
うち、個人預金は1,804億円増加し、21兆461億円となりました。



■貸出金残高(傘下銀行合算)

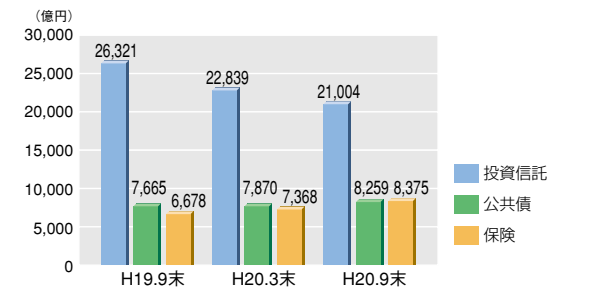
貸出金は、平成20年3月末から4,183億円減少し、25兆7,454億円となりました。

うち、中小企業等向け貸出につきましては、5,396億円減少の21兆7,483億円となりました。



■個人向け投資商品(傘下銀行合算)

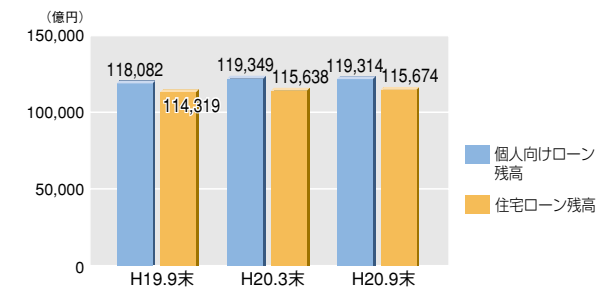
投資信託の預り残高は、平成20年3月末から1,834億円減少する一方、公共債・保険については、それぞれ389億円、1,006億円増加いたしました。この結果、個人向け投資商品(投資信託+公共債+保険)の預り残高は、439億円減少し、3兆7,639億円となりました。



■個人向けローン残高(傘下銀行合算)

個人向けローン残高は、平成20年3月末から34億円減少し、11兆9,314億円となりました。

うち、住宅ローン残高につきましては、35億円増加し、11兆5,674億円となりました。



1 自己資本比率の状況

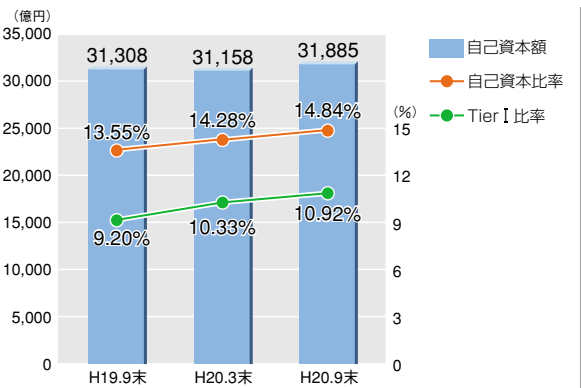
自己資本比率は、14.84%（速報値）と、引き続き十分な水準を維持しております。

■連結自己資本比率・自己資本額

平成20年9月末の自己資本比率は、14.84%（第二基準）、Tier I 比率は10.92%となりました。

なお、自己資本比率の算出については、平成19年3月末より新基準「バーゼルⅡ」が導入され、信用リスク・アセットの計算については「標準的手法」、オペレーショナル・リスクの計算については「粗利益配分手法」を採用してきました。このうち、りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行については、内部格付を利用して借り手のリスクをより精密に反映させるため、平成20年3月末より信用リスク・アセットの計算方法を「基礎的内部格付手法」に変更しております。

	平成19年9月末	平成20年3月末	平成20年9月末
自己資本額	31,308	31,158	31,885
基本的項目 (TierI)	21,259	22,533	23,467
補完的項目 (TierII)	10,253	9,104	8,797
控除項目 (△)	204	478	379
リスク・アセット	230,939	218,093	214,792



（ご参考）グループ各銀行（速報値）

- りそな銀行 10.57%（連結）
- 埼玉りそな銀行 10.51%（単体）
- 近畿大阪銀行 9.80%（連結）
- りそな信託銀行 45.37%（単体）

2 格付け

当社およびグループ銀行は全ての格付機関から「A」格付けを取得しています。

「格付け」とは、企業が発行する債券等の元利金の支払が約定どおり行われるかどうか、公正な第三者である格付機関がその確実性の度合いを簡単な記号で表したものです。

当社およびグループ銀行の長期格付については、右表のとおり全ての格付機関から「A」格付けを取得しております。

会社名	長期	格付機関
りそなホールディングス	A-	格付投資情報センター (R&I)
	A1	ムーディーズ (Moody's)
りそな銀行	A	日本格付研究所 (JCR)
	A-	スタンダードアンドプアーズ (S&P)
	A	格付投資情報センター (R&I)
埼玉りそな銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A	日本格付研究所 (JCR)
	A	格付投資情報センター (R&I)
近畿大阪銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
りそな信託銀行	A1	ムーディーズ (Moody's)
	A	日本格付研究所 (JCR)

3 不良債権（金融再生法開示）の状況

傘下銀行合算の不良債権比率は2.68%となりました。

■不良債権および不良債権比率（傘下銀行合算）

平成20年9月末の不良債権は平成20年3月末比1,205億円増加し、7,196億円となりました。

また、不良債権比率は2.68%となりました。

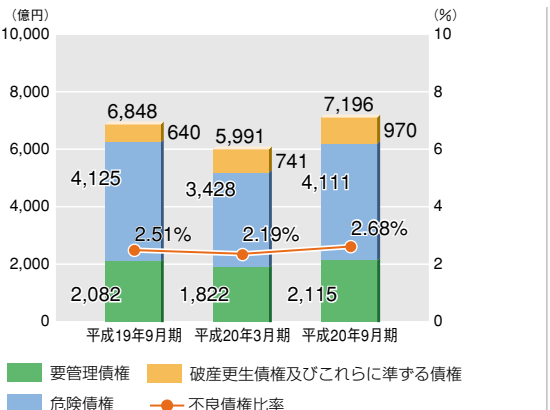
債権の区分	傘下銀行合算	りそな銀行	埼玉りそな銀行	近畿大阪銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	970	649	151	169
危険債権	4,111	3,069	652	389
要管理債権	2,115	1,645	254	215
金融再生法基準開示債権（小計）	7,196	5,364	1,057	774
正常債権	260,492	173,000	61,497	25,995
金融再生法基準開示債権（合計）	267,689	178,364	62,554	26,769
不良債権比率	2.68%	3.00%	1.69%	2.89%

■不良債権に対する保全状況（傘下銀行合算）

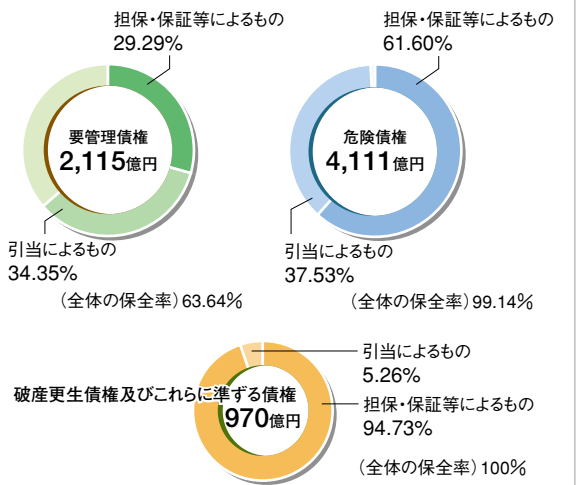
破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、100%、危険債権および要管理債権についてはそれぞれ99%、63%程度を担保・保証等および引当金により保全し将来の貸し倒れに備えて十分な手当を行っています。

金融再生法に基づく開示区分について

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
②危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
③要管理債権	●3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出債権） ●貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権） （注）いずれも上記①および②を除く。
④正常債権	債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権



■保全状況（平成20年9月末）



〔傘下銀行合算〕

4行の概況



りそな銀行

総資金量・総貸出金の推移(単体)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
総資金量	218,957	220,377	212,182
総貸出金	174,168	173,015	169,470

損益の推移(単体)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
業務純益	1,132	2,109	1,021
実勢業務純益	979	2,108	1,021
経常利益	715	1,207	△ 67
中間(当期)純利益	877	1,987	508

連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
自己資本額	17,973	15,520	16,310
リスク・アセット	166,912	158,142	154,173
自己資本比率(%)	10.76	9.81	10.57

※平成20年9月期の連結自己資本比率は速報値です。

近畿大阪銀行

預金・貸出金の推移(単体)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
預金	33,318	33,267	32,847
貸出金	26,705	26,807	26,179

損益の推移(単体)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
業務純益	147	225	89
実勢業務純益	125	225	89
経常利益	58	60	16
中間(当期)純利益	52	96	6

連結自己資本比率の推移(国内基準)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
自己資本額	1,897	1,836	1,800
リスク・アセット	19,055	19,407	18,369
自己資本比率(%)	9.96	9.46	9.80

※平成20年9月期の連結自己資本比率は速報値です。

埼玉りそな銀行

預金・貸出金の推移(単体)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
預金(譲渡性預金を含む)	88,472	91,636	91,459
貸出金	59,845	61,817	61,804

損益の推移(単体)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
業務純益	467	853	369
実勢業務純益	445	852	433
経常利益	390	668	238
中間(当期)純利益	229	405	144

単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
自己資本額	4,296	3,848	3,983
リスク・アセット	42,893	38,071	37,878
自己資本比率(%)	10.01	10.10	10.51

※平成20年9月期の単体自己資本比率は速報値です。

りそな信託銀行

受託財産残高の推移(単体)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
金銭信託	149,949	155,551	144,339
年金信託	48,226	47,615	41,737
投資信託	132,359	137,482	142,556
その他	11,948	11,251	11,898

損益の推移(単体)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
業務純益	98	191	87
実勢業務純益	98	191	87
経常利益	98	189	87
中間(当期)純利益	58	112	51

単体自己資本比率の推移(国内基準)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
自己資本額	358	321	373
リスク・アセット	767	770	823
自己資本比率(%)	46.68	41.78	45.37

※平成20年9月期の単体自己資本比率は速報値です。

中間連結決算の概況

■財務の状況

総資金量(預金、譲渡性預金、金銭信託、年金信託および財産形成給付信託合算)につきましては、上期中2兆6,027億円減少して、51兆1,830億円となりました。総貸出金(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、上期中4,224億円減少して、25兆7,563億円となりました。有価証券(銀行勘定、信託勘定合算)につきましては、上期中4,897億円減少して、15兆2,888億円となりました。

また、純資産につきましては、上期中416億円減少して、2兆4,830億円となりました。

なお、連結自己資本比率(第二基準)は、14.84%(速報値)となっております。

■損益の状況

経常収益は5,145億円となりました。主な内訳としましては、資金運用収益3,486億円、役務取引等収益870億円、その他業務収益338億円、その他経常収益241億円となっております。経常費用は4,774億円となりました。主な内訳としましては、資金調達費用740億円、営業経費1,901億円、その他経常費用1,718億円となっております。この結果、経常利益370億円、中間純利益863億円となりました。

【ご参考】傘下銀行(単体決算)の合算

傘下4行(単体合算)の合算実勢業務純益は、貸出金利息が利回りの改善などにより増加しましたが、役務取引等収益が減少するなどにより、前年同期比17億円減少し、1,632億円となりました。また、経常利益は一部業種、大口先を中心とした償却・引当が増加したことなどにより、前年同期比988億円減少し、274億円となり、中間純利益は、前年同期比505億円減少し、711億円となりました。

主要な連結経営指標

(単位：億円)

	平成20年3月期	平成20年9月期
総資金量	537,858	511,830
うち銀行勘定	329,975	321,034
うち信託勘定	207,882	190,796
総貸出金	261,787	257,563
うち銀行勘定	260,524	256,372
うち信託勘定	1,263	1,191
有価証券	157,786	152,888
うち銀行勘定	67,186	74,952
うち信託勘定	90,599	77,936
純資産	25,246	24,830
連結自己資本比率(第二基準)(%)	14.28	14.84

※平成20年9月期の連結自己資本比率は速報値です。

	平成19年9月期	平成20年9月期
経常収益	5,513	5,145
経常費用	4,237	4,774
経常利益	1,275	370
中間純利益	1,202	863
1株当たり中間純利益(円)	10,550.40	7,585.43

損益の推移(傘下銀行合算)

(単位：億円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
業務純益	1,846	1,568
*実勢業務純益	1,650	1,632
経常利益	1,262	274
中間純利益	1,217	711

*実勢業務純益は、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

	平成20年3月31日現在	平成20年9月30日現在
資産の部		
現金預け金	20,456	16,447
コールローン及び買入手形	16,442	12,028
債券貸借取引支払保証金	1,012	1,291
買入金銭債権	5,092	4,802
特定取引資産	4,459	5,821
金銭の信託	—	991
有価証券	67,186	74,952
貸出金	260,524	256,372
外国為替	718	1,213
その他資産	10,513	7,436
有形固定資産	3,914	3,300
無形固定資産	336	582
繰延税金資産	3,718	3,432
支払承認見返	9,693	9,229
貸倒引当金	△ 4,908	△ 5,289
資産の部合計		
	399,161	392,614

	平成20年3月31日現在	平成20年9月30日現在
負債の部		
預金	316,354	309,034
譲渡性預金	13,621	11,999
コールマネー及び売渡手形	4,283	3,277
売現先勘定	169	6,425
債券貸借取引受入担保金	406	—
特定取引負債	1,393	941
借入金	6,841	6,093
外国為替	28	46
社債	8,921	9,062
信託勘定借	3,679	3,779
その他負債	7,678	7,217
賞与引当金	169	58
退職給付引当金	43	56
その他の引当金	204	249
特別法上の引当金	0	—
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	424	311
支払承認	9,693	9,229
負債の部合計		
	373,915	367,784
純資産の部		
資本金	3,272	3,272
資本剰余金	6,737	6,737
利益剰余金	11,905	12,492
自己株式	△ 12	△ 121
株主資本合計		
	21,902	22,379
その他有価証券評価差額金	1,232	746
繰延ヘッジ損益	183	△ 36
土地再評価差額金	589	424
為替換算調整勘定	△ 22	△ 23
評価・換算差額等合計		
	1,982	1,109
少数株主持分	1,361	1,340
純資産の部合計		
	25,246	24,830
負債及び純資産の部合計		
	399,161	392,614

(単位：億円)

中間連結損益計算書

	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日
経常収益		
資金運用収益	3,492	3,486
（うち貸出金利息）	(2,818)	(2,852)
（うち有価証券利息配当金）	(337)	(325)
信託報酬	204	188
役務取引等収益	1,022	870
特定取引収益	131	20
その他業務収益	349	338
その他経常収益	311	241
経常費用		
資金調達費用	726	740
（うち預金利息）	(428)	(457)
役務取引等費用	240	226
特定取引費用	1	66
その他業務費用	455	121
営業経費	1,893	1,901
その他経常費用	920	1,718
経常利益		
	1,275	370
特別利益		
	279	1,179
特別損失		
	28	53
税金等調整前中間純利益		
	1,526	1,495
法人税、住民税及び事業税		
	72	62
法人税等調整額		
	193	552
法人税等合計		
	—	615
少数株主利益		
	57	16
中間純利益		
	1,202	863

(単位：億円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	△ 14,239	7,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	4,684	△ 8,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	4,196	△ 564
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		
	△ 5,358	△ 1,580
現金及び現金同等物の期首残高		
	13,215	11,537
現金及び現金同等物の中間期末残高		
	7,856	9,956

(単位：億円)

中間連結株主資本等変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成20年9月30日

(単位：億円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
直前連結会計年度末残高	3,272	6,737	11,905	△ 12	21,902	1,232	183	589	△ 22	1,982	1,361	25,246
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 442		△ 442							△ 442
中間純利益			863		863							863
自己株式の取得				△ 109	△ 109							△ 109
自己株式の処分		△ 0		0	0							0
土地再評価差額金取崩			165		165							165
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額（純額）						△ 485	△ 220	△ 165	△ 1	△ 872	△ 21	△ 893
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	586	△ 109	477	△ 485	△ 220	△ 165	△ 1	△ 872	△ 21	△ 416
中間連結会計期間末残高	3,272	6,737	12,492	△ 121	22,379	746	△ 36	424	△ 23	1,109	1,340	24,830

財務諸表（単体）

中間貸借対照表

平成20年3月31日現在 平成20年9月30日現在		
資産の部		
流動資産	10,133	10,301
現金及び預金	13	7
金銭の信託	—	991
有価証券	8,280	8,597
前払費用	0	—
繰延税金資産	326	329
未収収益	0	1
未収入金	321	274
未収還付法人税等	1,190	99
固定資産	12,146	12,000
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
無形固定資産	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
投資その他の資産	12,145	11,999
関係会社株式	11,112	11,081
関係会社長期貸付金	700	700
繰延税金資産	332	217
その他	0	0
資産合計	22,279	22,301

平成20年3月31日現在 平成20年9月30日現在		
負債の部		
流動負債	522	715
一年以内償還予定社債	200	700
未払金	310	2
未払費用	5	9
未払法人税等	0	0
未払消費税等	0	0
賞与引当金	4	1
その他	1	1
固定負債	2,350	2,150
社債	1,900	1,700
長期借入金	450	450
負債合計	2,872	2,865
純資産の部		
株主資本	19,407	19,436
資本金	3,272	3,272
資本剰余金	7,771	7,771
資本準備金	3,272	3,272
その他資本剰余金	4,499	4,499
利益剰余金	8,376	8,515
その他利益剰余金	8,376	8,515
繰越利益剰余金	8,376	8,515
自己株式	△ 12	△ 121
純資産合計	19,407	19,436
負債純資産合計	22,279	22,301

中間損益計算書

平成19年4月 1日 平成19年9月30日 平成20年4月 1日 平成20年9月30日		
営業収益	3,916	523
関係会社受取配当金	3,879	487
関係会社受入手数料	24	28
関係会社貸付金利息	6	7
その他	5	—
営業費用	58	41
借入金利息	19	4
社債利息	11	13
社債発行費	—	1
販売費及び一般管理費	21	22
その他	5	—
営業利益	3,857	481
営業外収益	8	13
有価証券利息	6	12
受取手数料	0	0
その他	1	0
営業外費用	16	0
株式交付費	16	—
その他	0	0
経常利益	3,850	495
特別損失	0	32
税引前中間純利益	3,850	462
法人税、住民税及び事業税	△ 9	△ 272
過年度法人税等	—	42
法人税等調整額	△ 30	112
中間純利益	3,889	581

中間株主資本等変動計算書

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成20年3月31日 残高	3,272	3,272	4,499	7,771	8,376	△ 12	19,407	19,407
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 442		△ 442	△ 442
中間純利益					581		581	581
自己株式の取得						△ 109	△ 109	△ 109
自己株式の処分			△ 0	△ 0		0	0	0
中間会計期中の変動額合計	－	－	△ 0	△ 0	138	△ 109	29	29
平成20年9月30日 残高	3,272	3,272	4,499	7,771	8,515	△ 121	19,436	19,436

■国 内

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託	合 計	関東圏	関西圏
有人店舗数	328	128	136	4	596	290	281
無人店舗数	517	320	27	0	864	536	309
店舗数合計	845	448	163	4	1,460	826	590

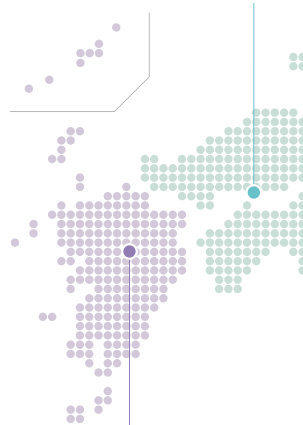
※有人店舗は、払込専門支店、共同利用ＡＴＭ管理専門支店、住宅ローン支店、外国為替業務室、東京外国事務センター、信託サポートオフィスを除き、ローン債権管理支店を含む
※無人店舗は、共同出張所を除く
※りそな銀行の無人店舗は、バンクタイムATM865カ店を除く
※関東圏：東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県・群馬県・栃木県・茨城県
※関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県

関西 590

りそな銀行	428カ店	（有人店舗146 無人店舗282）
近畿大阪銀行	161カ店	（有人店舗134 無人店舗27）
りそな信託銀行	1カ店	（有人店舗1）

中国・四国 2

りそな銀行	2カ店	（有人店舗2）
-------	-----	---------



九州 7

りそな銀行	6カ店	（有人店舗4 無人店舗2）
りそな信託銀行	1カ店	（有人店舗1）

中部・東海 27

りそな銀行	25カ店	（有人店舗10 無人店舗15）
近畿大阪銀行	1カ店	（有人店舗1）
りそな信託銀行	1カ店	（有人店舗1）

北海道・東北 3

りそな銀行	3カ店	（有人店舗3）
-------	-----	---------

甲信越 5

りそな銀行	5カ店	（有人店舗3 無人店舗2）
-------	-----	---------------

関東 826

りそな銀行	376カ店	（有人店舗160 無人店舗216）
埼玉りそな銀行	448カ店	（有人店舗128 無人店舗320）
近畿大阪銀行	1カ店	（有人店舗1）
りそな信託銀行	1カ店	（有人店舗1）

■海外駐在員事務所
（りそな銀行）



発行済株式総数

20,364,362.778株
（うち、普通株式11,399,576.917株、優先株式 8,964,785.861株）

株 主 数

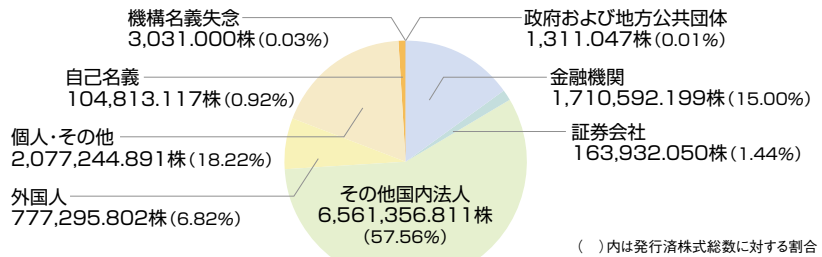
普通株式 323,966名

大 株 主
（上位10位）

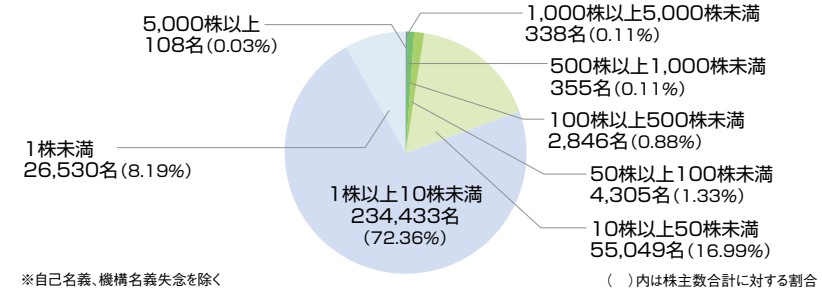
普通株式

株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
預金保険機構	5,370	47.11
第一生命保険相互会社	552	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	178	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	175	1.54
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社（信託口）	115	1.01
株式会社りそなホールディングス	104	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	93	0.81
野村ホールディングス株式会社	79	0.69
カセイス バンク クレディ アグリコル エスエー	57	0.50
東京海上日動火災保険株式会社	55	0.48

所有者別



所有株数別



株券電子化実施に伴うお知らせ

平成21年1月5日（月）にすべての上場会社の株券は一斉に電子化（ペーパーレス化）され、無効となります。つきましては、株券電子化施行日前後の当社株式のお取扱いについてお知らせいたします。

ご注意

1 株券電子化前

名義書換手続きのお取扱いについて

株券の名義がご本人以外の名義になっている場合、株主様としての権利を失う場合がございますので、必ず名義書換を行ってください。なお、名義書換の受付は、平成20年12月30日（火）まででございますので、お早めにお手続きください。

普通株式の売買停止について

東京証券取引所、大阪証券取引所における当社普通株式について、以下の期間は売買停止となります。

平成20年
12月25日(木)から ▶ 平成20年
12月30日(火)まで

端株の買取・買増請求のお取扱いについて

後記「株券電子化前後における端株（単元未満株式）の買取・買増請求について」をご参照ください。

2 株券電子化後

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様

株券電子化後は、株主様の権利はお取引の証券会社等の口座で管理されますので、**株主様の各種手続き（住所変更・配当金振込指定等）につきましては、お取引の証券会社等へお申し出ください。**

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き「だいたい証券ビジネス」にてお取扱いいたします。

また、株式分割後の新株式数等のご案内を2月中旬に「だいたい証券ビジネス」からご送付させていただく予定です。

株券電子化前に証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様

株主様の権利を保全するために、「だいたい証券ビジネス」に口座（特別口座）を開設いたしますので、**株主様の各種手続きにつきましては、29ページに記載しております「だいたい証券ビジネス証券代行事務センター」までお申し出ください。**

（注1）特別口座の口座開設は平成21年1月26日（月）を予定しております。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内を2月中旬に「だいたい証券ビジネス」からご送付させていただく予定です。また、株式分割後の新株式数等のご案内もあわせてご送付させていただく予定です。

（注2）特別口座においては株式の売買（単元未満株式の買取・買増請求を除く。）ができませんので、特別口座に記録された株式を売却される場合は、一旦証券会社等に口座を開設後、振替手続きをしていただく必要がございます。なお、証券会社等への振替手続き等は、特別口座の開設日（平成21年1月26日（月）予定）から可能となります。

3 株主様の住所および氏名(名称)のご登録について

株券電子化後は、証券保管振替機構（ほふり）にて株主様に関する情報を一元的に管理することになり、株主様のご登録住所および氏名（名称）に使用する文字の種類が限定されることとなります。

「ほふり」にて指定されていない漢字等をお届けいただいている株主様には、「ほふり」が指定した文字に置き換え、株主名簿へご登録いたしますのでご了承ください。

株券電子化に関するQ&Aについて

株券電子化に関するQ&Aについて、当社ホームページの「よくあるご質問」に「株券電子化に関するご質問」として掲載しております。

当社ホームページアドレス
<http://www.resona-gr.co.jp/>

また、日本証券業協会 証券決済制度改革推進センターのホームページ (<http://www.kessaicenter.com/>) にも株券電子化に関する一般的なQ&Aが掲載されております。

4 株券電子化前後における端株(単元未満株式)の買取・買増請求について

端株（電子化後は、単元未満株式）の買取・買増請求について、以下の期間は受付停止となります。

買取請求 平成20年
12月25日(木)から ▶ 平成21年
1月25日(日)まで
買取請求の受付を停止いたします。

（注）受付停止期間中にご郵送いただいた単元未満株式の買取請求につきましては平成21年1月26日（月）受付分としてお取扱いさせていただきます。

買増請求 平成20年
12月12日(金)から ▶ 平成21年
1月25日(日)まで
買増請求の受付を停止いたします。

なお、端株をご所有の株主様には、平成20年10月下旬に「株券電子化へ向けた端株のお取扱いについて」をご送付させていただいておりますので、あわせてご確認ください。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

株式会社だいたい証券ビジネス

各種お問合せ先

株式会社だいたい証券ビジネス
証券代行事務センター

■ 株式事務に関するご照会
☎ 0120-255-100

受付時間：土、日、祝祭日を除く9:00～17:00

■ 株式関係手続用紙ご請求
☎ 0120-351-465
<http://www.daiko-sb.co.jp/>

郵便物送付先

〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいたい証券ビジネス 証券代行事務センター

会社概要

所在地	〒540-8608 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 電話 (06) 6268-7400 (代表)
設立日	平成13年12月12日
資本金	3,272億円
事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1. 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2. その他前号の業務に付帯する業務
従業員数	503人 なお、当社および傘下4銀行の単体人数の合計は、15,179人（出向者を含む在籍人数であり、取締役・執行役等は含みません）[平成20年3月末比504人増]です。



取締役および執行役

役職名	氏名	兼職
取締役兼 代表執行役 会長	指名委員会委員 報酬委員会委員 細谷 英 二	株式会社りそな銀行 代表取締役会長
取締役兼 代表執行役 社長	檜垣 誠 司	
取締役	監査委員会委員 渡辺 拓 治	
社外取締役	監査委員会委員長 箭 内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
社外取締役	指名委員会委員 渡邊正太郎	株式会社りそな銀行 社外取締役 フジッコ株式会社 社外監査役
社外取締役	報酬委員会委員長 小島 邦 夫	社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事 株式会社商船三井 社外取締役 株式会社JBISホールディングス 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員 飯田 英 男	弁護士 株式会社エコス 社外監査役 文化シヤッター株式会社 社外監査役
社外取締役	報酬委員会委員 奥 田 務	J. フロント リテイリング株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者 株式会社大丸 代表取締役会長 株式会社大阪証券取引所 社外取締役
社外取締役	監査委員会委員 川 本 裕 子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 マネックスグループ株式会社 社外取締役 東京海上ホールディングス株式会社 社外監査役
社外取締役	指名委員会委員長 永 井 秀 哉	株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋マネジメント学部 教授 東洋学園大学現代経営学部 学部長 教授

役職名	氏名	兼職
執行役	水田 廣 行	株式会社りそな銀行 代表取締役社長
執行役	川田 憲 治	株式会社埼玉りそな銀行 代表取締役社長
執行役	桔 梗 芳 人	株式会社近畿大阪銀行 代表取締役社長
執行役	田 中 卓	りそな信託銀行株式会社 代表取締役社長
執行役	中 村 重 治	株式会社りそな銀行 代表取締役副社長
執行役	喜 沢 弘 幸	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員
執行役	深 井 慎	株式会社りそな銀行 執行役員
執行役	田 村 泰 博	株式会社りそな銀行 常務執行役員
執行役	東 和 浩	株式会社りそな銀行 常務執行役員 りそな信託銀行株式会社 社外取締役
執行役	磯 野 薫	株式会社近畿大阪銀行 社外取締役
執行役	岩 田 直 樹	株式会社りそな銀行 取締役兼専務執行役員 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役
執行役	池 田 一 義	
執行役	野 口 正 敏	

(注) 取締役のうち箭内昇、渡邊正太郎、小島邦夫、飯田英男、奥田務、川本裕子及び永井秀哉の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

株式事務のご案内

■決算期

毎年3月31日に決算を行います。

■配当金受領株主確定日

3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日といたします。

なお、配当金のお受取には、もよりのりそな銀行、埼玉りそな銀行、および近畿大阪銀行の各本支店または出張所の預金口座をご指定いただきますと速くて便利です。

■定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

■基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
なお、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■公告方法

電子公告により当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
*公告掲載の当社ホームページアドレス（決算公告も含む）
<http://www.resona-gr.co.jp/holdings/ir/koukoku/>

■端株の買取請求および買増請求について

端株の買取請求および買増請求については、本報告書28～29ページの「株券電子化実施に伴うお知らせ」をご参照下さい。

株式事務取扱場所および取次所

株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

各種お問合せ

電 話 ☎0120-255-100

当社株式に関するお事務用紙（お届けの住所等の変更届、配当金振込指定書、端株買取請求書等）のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。

事務用紙請求電話 ☎0120-351-465

インターネットホームページ
<http://www.daiko-sb.co.jp>